

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 美濃窯業株式会社

コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当兼総務・人事部 部長 (氏名) 長谷川 郁夫

TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,611	△3.7	49	△83.2	71	△77.0	26	△87.7
27年3月期第2四半期	4,789	11.3	292	100.1	309	93.5	216	117.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △4百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 301百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.75	—
27年3月期第2四半期	20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,747		7,283		48.1	
27年3月期	13,264		7,323		50.2	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,617百万円 27年3月期 6,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	5.8	270	△38.8	310	△34.2	135	△55.6	13.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	12,909,828 株	27年3月期	12,909,828 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,193,065 株	27年3月期	3,192,526 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,717,080 株	27年3月期2Q	10,456,236 株
----------	-------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期の実質GDP成長率がマイナスとなる等、今年度に入り足踏み状態となっています。設備投資は、企業収益の改善により回復傾向にありますが、依然として力強さに欠けるものとなっています。前年度駆け込み需要の反動で落ち込んだ住宅投資は、住宅ローン減税の拡充、低金利により緩やかに持ち直しています。また、個人消費は、物価上昇率の低下に伴い実質所得が下げ止まる傾向にあることや、株高・原油安を背景とした消費者マインドの改善を背景に持ち直しの流れが続きましたが、名目賃金の伸びに力強さが欠けた影響で、弱めの動きとなりました。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、主に作業員不足を要因として生コンクリートの出荷が伸び悩み、セメントの国内における生産高、販売高ともに昨年10月以降概ね前年同月を下回る状況が継続しており、当社の耐火物事業は非常な苦戦を強いられました。

プラント事業については、売上高は前年並みを確保したものの、原材料費の高止まりや予想以上の人件費高騰の影響もあり、利益率は大幅に低下しました。建材、舗装用材事業についても想定外の公共事業の着工遅れや伸び悩み、競争激化により、売上高、利益ともに大変厳しい結果となりました。

不動産事業は、本社ビルの一部を初めとする社有不動産の賃貸が主なもので、安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,611百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益49百万円（前年同四半期比83.2%減）、経常利益71百万円（前年同四半期比77.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円（前年同四半期比87.7%減）となりました。

各セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は前期比で減少しており、市場環境は厳しい状況でありました。このような状況下、原材料価格の高止まりに対する販売価格改定及び生産効率の改善等に取り組みましたが、計画通りに進展せず、売上高は2,020百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、設備投資の環境が改善しつつあり、売上高は前年同四半期に比べてほぼ横ばいで推移しました。そうしたなか、コスト削減、採算性の向上、業務の効率化等の施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ収益性の高い案件が少なかったことにより、売上高は1,606百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共事業及び民間投資については、作業員不足、資材高騰による入札不調が続き、厳しい経営環境が続きました。そうした環境の中で、受注確保及びコスト削減等の努力を重ねてまいり

ましたが、大きな改善を見るには至らず、売上高は864百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産賃貸）

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は107百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

（その他）

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は12百万円（前年同四半期比34.4%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、全体としては8,508百万円（前連結会計年度末比292百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては5,239百万円（前連結会計年度末比190百万円増）となりました。その結果、資産合計では、13,747百万円（前連結会計年度末比483百万円増）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務や短期借入金の増加などにより、全体としては4,471百万円（前連結会計年度末比584百万円増）となりました。固定負債は、社債や退職給付に係る負債の減少などにより、全体としては1,992百万円（前連結会計年度末比61百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,464百万円（前連結会計年度末比522百万円増）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより7,283百万円（前連結会計年度末比39百万円減）となり、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末比2.1ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年11月10日）公表いたしました「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

株式給付信託（J-E S O P）の会計処理

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日（平成27年9月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,445	2,655,519
受取手形及び売掛金	3,392,367	3,583,642
有価証券	8,840	8,841
たな卸資産	1,823,322	2,020,939
その他	197,838	239,598
貸倒引当金	△432	△267
流動資産合計	8,215,381	8,508,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,293	2,034,293
その他(純額)	1,269,150	1,354,628
有形固定資産合計	3,303,443	3,388,921
無形固定資産		
	35,062	30,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534,054	1,578,685
その他	194,866	259,138
貸倒引当金	△18,097	△17,325
投資その他の資産合計	1,710,822	1,820,498
固定資産合計	5,049,328	5,239,715
資産合計	13,264,710	13,747,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,083	1,550,310
電子記録債務	—	776,370
短期借入金	830,000	1,020,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	136,501	36,885
賞与引当金	256,150	237,900
役員賞与引当金	5,750	750
製品保証引当金	20,382	26,375
工事損失引当金	15,289	78,114
その他	553,487	675,264
流動負債合計	3,887,643	4,471,970
固定負債		
社債	960,000	925,000
役員退職慰労引当金	194,013	201,308
退職給付に係る負債	619,444	592,162
資産除去債務	51,815	52,055
その他	228,728	221,912
固定負債合計	2,054,001	1,992,438
負債合計	5,941,644	6,464,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,705,361	5,698,594
自己株式	△591,229	△591,366
株主資本合計	6,297,922	6,291,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,182	326,603
その他の包括利益累計額合計	361,182	326,603
非支配株主持分	663,960	665,957
純資産合計	7,323,065	7,283,580
負債純資産合計	13,264,710	13,747,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,789,347	4,611,857
売上原価	3,651,983	3,676,492
売上総利益	1,137,363	935,364
販売費及び一般管理費	844,959	886,204
営業利益	292,404	49,160
営業外収益		
受取利息	1,284	2,009
受取配当金	15,265	23,467
補助金収入	12,284	7,536
その他	5,571	5,593
営業外収益合計	34,405	38,607
営業外費用		
支払利息	9,385	6,252
社債発行費	6,394	—
固定資産除却損	0	9,421
その他	1,190	936
営業外費用合計	16,970	16,610
経常利益	309,839	71,157
特別利益		
固定資産売却益	169	679
投資有価証券売却益	14,324	—
現物配当に伴う交換利益	29,890	—
その他	10,400	—
特別利益合計	54,784	679
特別損失		
投資有価証券売却損	2,858	—
特別損失合計	2,858	—
税金等調整前四半期純利益	361,765	71,837
法人税、住民税及び事業税	108,126	33,281
法人税等調整額	7,793	6,574
法人税等合計	115,920	39,855
四半期純利益	245,845	31,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,848	5,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,996	26,746

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	245,845	31,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,900	△36,481
退職給付に係る調整額	2,249	—
その他の包括利益合計	56,149	△36,481
四半期包括利益	301,994	△4,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,167	△7,832
非支配株主に係る四半期包括利益	28,826	3,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,765	71,837
減価償却費	96,319	93,774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,223	△27,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,420	7,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△662	△937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,900	△18,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△5,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,339	5,993
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,221	62,825
受取利息及び受取配当金	△16,550	△25,477
支払利息	9,385	6,252
現物配当に伴う交換利益	△29,890	—
売上債権の増減額(△は増加)	△98,498	△191,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,780	△197,617
未収入金の増減額(△は増加)	36,664	10,103
前払費用の増減額(△は増加)	△25,004	△39,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△299,332	326,597
未払金の増減額(△は減少)	△4,578	36,327
前受金の増減額(△は減少)	80,393	160,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,219	△127,885
その他	△12,674	8,148
小計	152,238	157,191
利息及び配当金の受取額	17,388	25,414
利息の支払額	△10,414	△6,372
法人税等の支払額	△41,642	△124,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,570	51,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,728	△89,743
定期預金の払戻による収入	19,725	179,738
有価証券の売却及び償還による収入	197,855	—
有形固定資産の取得による支出	△41,187	△147,964
投資有価証券の取得による支出	△100,805	△101,350
貸付けによる支出	△34,000	—
貸付金の回収による収入	45,190	340
その他	16,269	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,319	△158,746

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	190,000
社債の発行による収入	393,605	—
社債の償還による支出	△435,000	△35,000
自己株式の売却による収入	13,955	—
配当金の支払額	△25,207	△32,920
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△2,049	△1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,968	118,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,273	12,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,710	2,609,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,120,983	2,621,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,152,313	1,597,398	918,269	102,111	4,770,091	19,255	4,789,347	—	4,789,347
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	560,425	—	897	4,702	566,025	—	566,025	△566,025	—
計	2,712,738	1,597,398	919,167	106,813	5,336,117	19,255	5,355,373	△566,025	4,789,347
セグメント利益 又は損失(△)	42,788	232,082	△14,865	65,148	325,153	3,846	329,000	△36,596	292,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△36,596千円には、たな卸資産の調整額△36,596千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,020,906	1,606,416	864,355	107,539	4,599,217	12,639	4,611,857	—	4,611,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	613,801	—	2,287	6,580	622,669	—	622,669	△622,669	—
計	2,634,707	1,606,416	866,643	114,119	5,221,887	12,639	5,234,526	△622,669	4,611,857
セグメント利益 又は損失(△)	△18,938	27,581	△13,885	64,399	59,157	2,231	61,389	△12,228	49,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12,228千円には、たな卸資産の調整額△12,228千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を税金等調整前四半期純利益から営業利益に変更したため、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、各セグメントで管理できない本業以外の損益を除き、本業での収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。